

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	92 行政改革推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行財政改革を推進する	目	06	企画費
		細目	127	行政改革推進事務経費
		細々目	01	行政改革推進事務経費
行革大綱の重点事項番号		1～5		
担当部課名	コード	10100		担当者氏名
	名称	総務部総務課		
		連絡先	22 - 9622 (内線) 2317	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市の行財政運営(市の仕事や仕事のやり方、組織、機構、職員)における改善事項や、合併後速やかに調整するとして事項	※対象件数
成果(どうする)	行財政改革大綱及び実施計画を推進することにより、事務事業を行う新たなしくみの構築や、事務事業の改善が行われる。	
根拠法令・要綱等	第2次伊賀市行財政改革大綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	第2次行財政改革大綱前期実施計画の策定・進捗管理のため、行財政改革推進委員会を延べ5回開催した。 (H23. 04. 28、05. 23、08. 05、11. 28、02. 17) 第2次行財政改革大綱 前期実施計画の進行管理	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
行財政改革推進委員会	回数	回	目標 12 実績 9	目標 6 実績 5	4	4
	行財政改革大綱実施計画策定	式	目標 1 実績 —	目標 1 実績 1	—	—

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
行財政改革大綱実施計画の達成割合	内容	大綱実施計画に記載された各年度取組内容を100%実施できた項目の割合	%	目標 100.0 実績 30.3	目標 100.0 実績 91.7	100.0	100.0
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	683	409	594	594
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	683	409	594	594
事業投入人件費 (B)		1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800
フルコスト (A)+(B)		11,483	11,209	11,394	11,394

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【達2】 予算の繰越の有無 無	今後も、担当課の中間報告によりヒアリングを実施し、改善案を示すなど計画の進行管理を行う。
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度は12月末の中間報告によりヒアリングを実施し、計画どおり進んでいるか確認し、改善策を提案する。3月末の実績報告により、今年度の進捗状況を把握し、次年度へ向けた改善策を提案する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 12月末の担当課からの中間報告により、1月にヒアリングを実施し、改善策等について協議を行った。2月に諮問機関である行革委員会を開催し、計画どおりできていない事項について審議を行い、今後のさらなる取組につき推進した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 限られた資源を最大限効果的、効率的に活用するため、継続して事務事業の効率化や見直しを行う必要がある。今後も市民の満足度の向上を目指し、行財政改革を推進する必要がある。
現時点における課題、その他	職員が、現在の伊賀市の状況や自分の仕事に対して、改善をしようという意識がなければ阻害要因となる。市民サービスの向上のために、この改革を実行しなければならないという意識改革が課題であり、第2次行財政改革大綱前期実施計画実行のためにも厳しい現状を職員それぞれが認識し、自ら改革しなければならないという意志をもたなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度は9月末の中間報告によりヒアリングを実施し、計画どおり進んでいるか確認し、改善策を提案する。3月末の実績報告により、今年度の進捗状況を把握する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	93 行政評価推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行財政改革を推進する	目	06	企画費
		細目	127	行政改革推進事務経費
		細々目	02	行政評価推進事務経費
行革大綱の重点事項番号		2・4		
担当部課名	コード	10100		担当者氏名
	名称	総務部総務課		
		連絡先	22 - 9622 (内線) 2317	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市職員及び市が行う事務事業	※対象件数
成果(どうする)	今後の事業実施等に評価結果を反映させることで、予算等の資源配分の最適化や実施方法の改善、職員の意識改革が促される。 市が行う事務事業について、市民への説明責任が果たされる。	
根拠法令・要綱等	第2次伊賀市行財政改革大綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	行政評価システムの実施を行う。 評価システムを改善するために行政評価システム検討委員会を開催した。 総合計画に位置づけられた基本施策に係る事務事業(352事務事業)及びそれ以外の事務事業(130事務事業)について、事務事業評価(1次評価)を実施した。 2次評価(基本施策評価)を実施した。 評価結果の分析等	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
行政評価システム検討委員会	回	目標	3	3	3	3
		実績	3	4		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
改善度	改革・改善された項目数/評価により改革・改善を要する事務事業数	%	目標	70.0	75.0	85.0	85.0
			実績	88.0	84.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	249	260	306	306
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	249	260	306	306
事業投入人件費(B)		1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800
フルコスト(A)+(B)		11,049	11,060	11,106	11,106

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度中に、外部評価のメリット、デメリットを検証し、導入の可否を決定する。総合計画実施計画や予算編成に対する評価の活用について、企画課、財政課と協議を行い、システム検討委員会で見直していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 他市で実施している外部評価や事業仕分け等を参考に、当市で実施した場合のメリット、デメリットについて、庁内の行政評価システム検討委員会と協議した結果、内部評価をさらに充実させ、総合計画の進行管理や予算編成に有効活用していく方向とした。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 事務事業評価に関わった職員が増加し、事業におけるPDCAサイクルは浸透しつつあると考えられるが、限られた財源によって新たな行政需要に対応していくためには、市が実施する事業の目的、実績、効果等を明らかにし、その結果を客観的に分析・評価したうえで絶えず見直しを行う必要がある。また、各事務事業への取り組み状況及び評価結果の公表は、行政の透明性の確保や市民への説明責任を果たすものであるため、継続して実施する必要がある。
現時点における課題、その他	事務事業評価において、事務事業の必要性、有効性等に関し統一的な見解になるよう検証する必要がある。総合計画実施計画や予算編成における評価の有効活用について、行政内部の連携を密にした実施方法の検討、見直しが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事務事業評価シートの項目等を精査し、総合計画実施計画や予算編成において有効活用できるよう、企画課、財政課と協議を行い、システム検討委員会で見直していく。